アジア開発銀行（ADB）日本信託基金の取組み

2026年10月

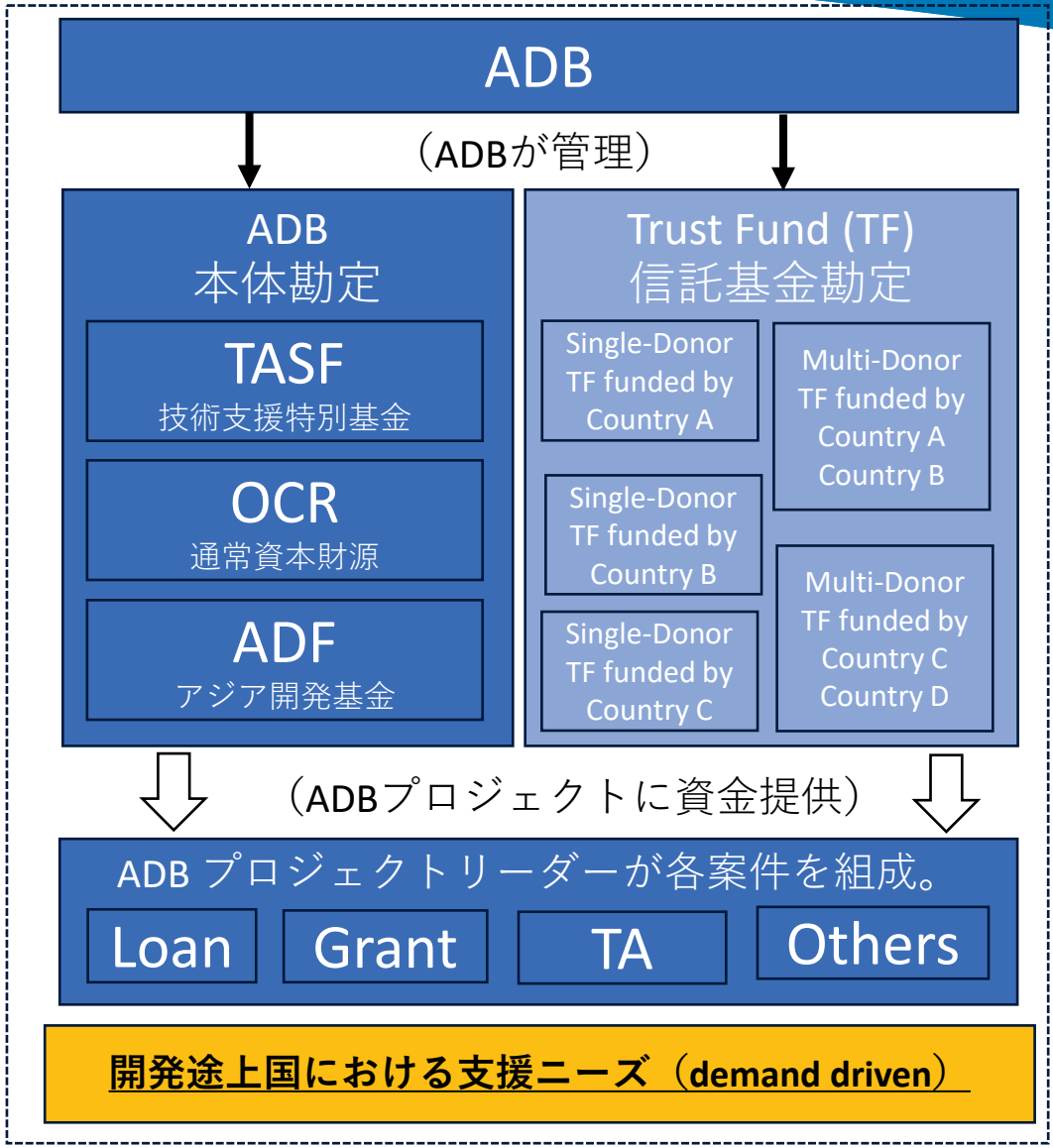
ADB日本信託基金チーム

ADB

Solving Complex Challenges Together

ADB日本信託基金とは

- ADB信託基金ガイドライン（2024）によれば、ADBの信託基金は、“資金提供パートナーからの拠出金を受け入れるため、ADBが設立し、内部的に管理する勘定であり、信託基金自体は独立した法人格を有しない”と定義されている。
- したがって、信託基金は、あくまでADB内の各プロジェクトチームが途上国の開発ニーズに沿って組成したADBプロジェクトに資金を提供する勘定にすぎず、信託基金が単独で開発途上国のプロジェクトを組成・支援することや外部機関からの公募を受け付けることはできない。
- また上記ガイドラインは、資金提供パートナーにアンタイド（untied）を求めており、ADBは調達先を特定の国に限定することはせず、特定国の調達に制限されていない資金のみを管理することとしている。
- 一方で、各信託基金は独自の適格性基準（eligibility criteria）を設定することができ、資金提供するプロジェクトの優先分野や重点地域などを定めることが可能。



ADB日本信託基金チームが管理する２つの信託基金

- ADBマニラ本部のパートナー基金課に設置されているADB日本信託基金チームは、日本財務省をドナーとする複数の日本信託基金を運営・管理している。その中でも、以下の2つが主要な日本信託基金である。

	JFPR（豊かで強靭なアジア太平洋日本基金）	HLTF（高度技術信託基金）
支援方式 ・ １件当たりの支援上限額	• グラント（3百万ドル） • TA （2百万ドル）	• グラント（5百万ドル） • TA（5百万ドル） • ダイレクト・チャージ（0.15百万ドル）
優先分野	• 気候変動・防災 • UHC • 質の高いインフラ投資 • パブリック・ファイナンス・マネジメント • 貧困削減	• エネルギー • 保健 • 交通 • 水・都市開発
2025年 新規案件承認額	60.64百万ドル（29案件）	10.1百万ドル（10案件）

- グラントでは、途上国政府が実施機関となるため、調達も原則として当該政府が実施。一方、TAでは、ADBプロジェクトチームがコンサルタント等を雇用し、途上国政府に対して技術支援を提供。そのため、TAの方が比較的ドナーの関心事項をADBプロジェクトチームに共有できる余地があり、日本信託基金プロジェクトにおける日本関係者の関与の多くは、TA案件のコンサルティング・サービスを通じて行われているのが実情。
- グラント、TAのいずれも、通常は複数のサブコンポーネントで構成される。例えば、TA案件は3つ程度のサブコンポーネントから構成されることが多く、それぞれのサブコンポーネントの下で複数のコンサルティング契約が締結される。このため、TAの上限額が2百万ドルであっても、その全額が単一のコンサルティング契約となることはなく、実際には1件当たり数十万ドル規模の契約が複数締結されるケースが大半である。

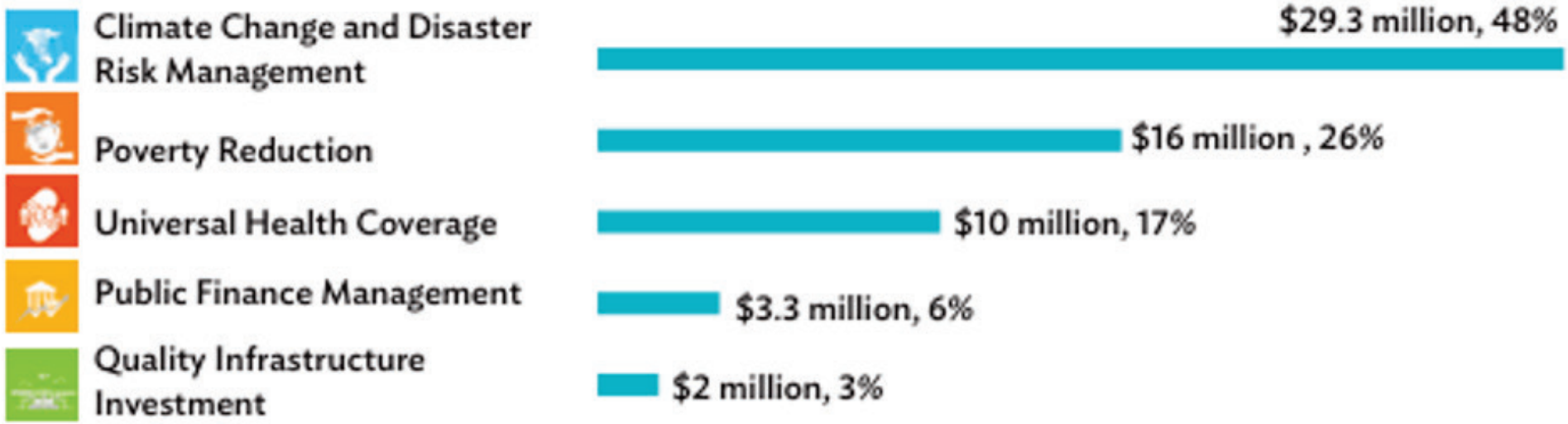
日本財務省が支援対象案件に求める条件（Donor's Requirement）

JFPR	HLTF
• 単独ドナー信託基金（Single-Donor Trust Fund: SDTF）であり、各案件について日本大使館及びJICA現地事務所と事前協議を行う必要がある。 • 日本財務省の個別案件ごとの承認が必要。 • 本信託基金の実施ガイドライン（Implementation Guidelines）は、どのように"Japanese visibility*"を確保するか、案件提案書に記載することを求めている。 • ソブリン案件（開発途上国政府案件）が対象。	• ドナーは日本財務省のみだが、形式上、マルチドナー信託基金（Multi-Donor Trust Fund: MDTF）に分類され、個別案件ごとの日本大使館/JICAとの事前協議及び日本財務省の承認は不要。 • 本信託基金の実施ガイドラインでは、Japanese visibilityに関する規定は明記されていない。しかし、日本企業との連携や日本技術活用を積極的に慫慂。 • 非ソブリン案件（民間案件）も支援対象となり得る。

(*) Japanese visibility：タイド・ファンディングは認められていないが、ADBプロジェクトリーダーに対して、JICA、日本のCSO、民間企業、学術機関等との連携を通じて、日本の人材、知見、資金及び技術を積極的に活用することを強く推奨している。

FY2025のJFPRの案件承認実績

2025 APPROVALS BY PRIORITY AREA



2025 TOP SECTORS

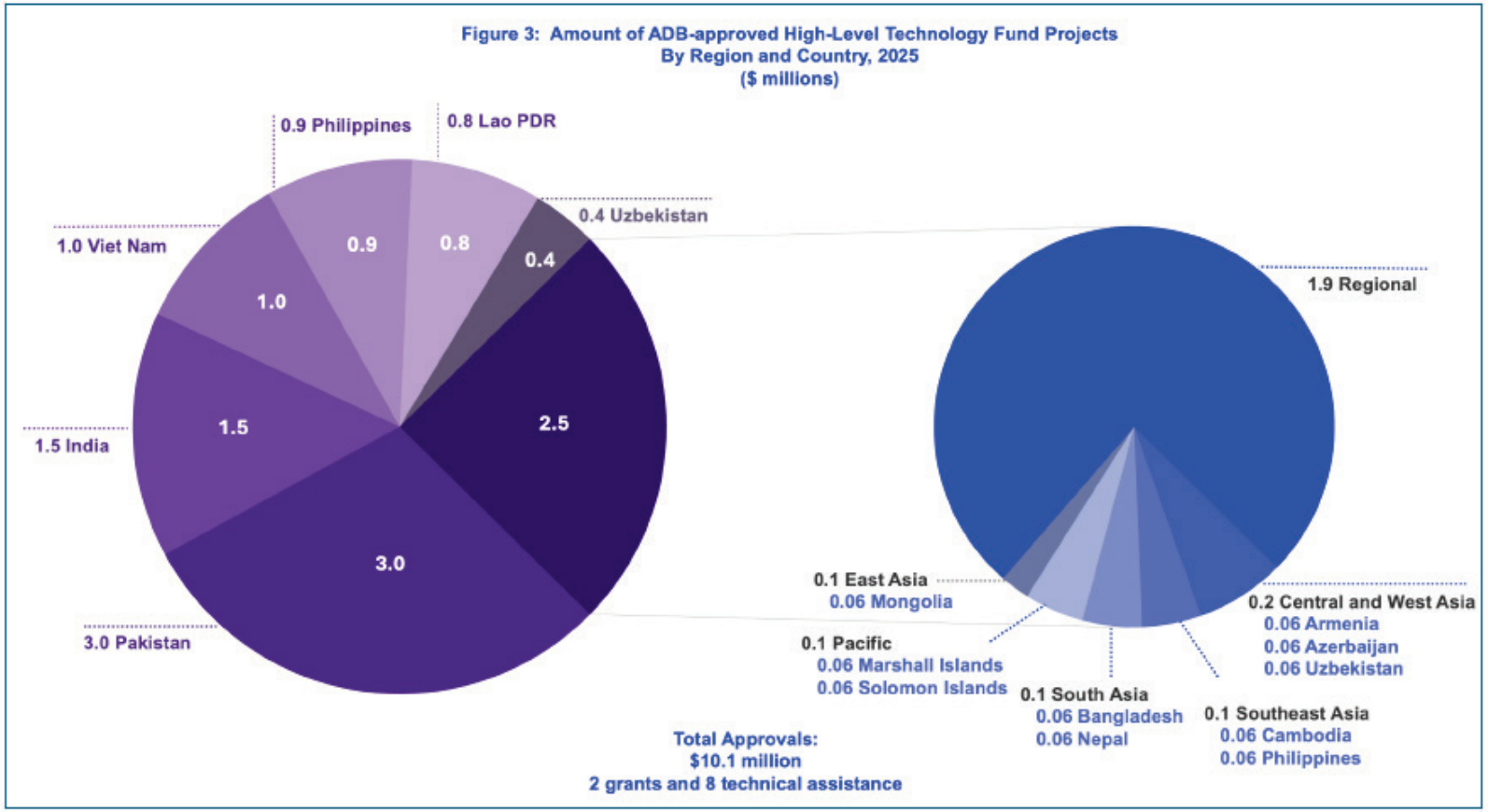
Agriculture, Natural Resources, and Rural Development	$21.9 million
Health	$10 million
Education	$9 million

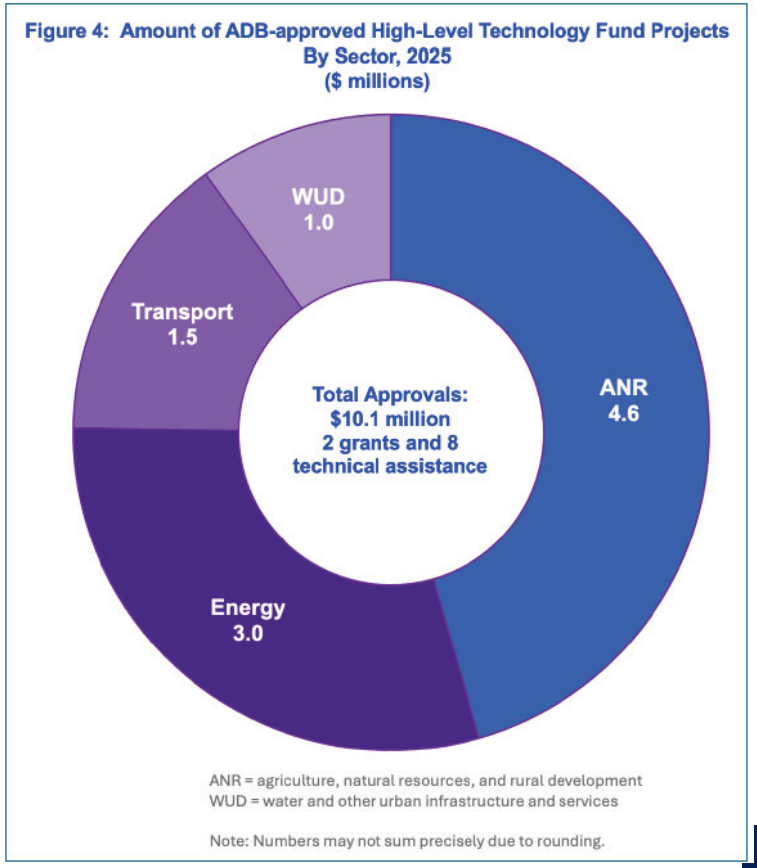
2025 TOP DMC RECIPIENTS

Regional	$17.6 million
India Mongolia Tajikistan	$6 million each
Sri Lanka	$5 million

FY2025のHLTFの案件承認実績

- 国別では、パキスタン、インド、ベトナムの順に承認額が大きい。
- セクター別では、AFNR（農業・食料・自然資源・農村開発セクター）、エネルギー、運輸の順に承認額が大きい。





ADB日本信託基金と日本企業との連携の可能性について（１）

- 前述のとおり、ADB日本信託基金が支援するプロジェクトはすべて、ADBプロジェクトとして実施される。このため、物品・工事の調達への参加やコンサルティングサービス契約の受注に当たっては、ADBの調達関連方針に基づき、所定の調達手続に従って公募案件へ応募する必要がある（詳細はADBホームページ参照）。
- 上記を前提とするものの、Japanese Visibilityの強化を目的として、ADB日本信託基金プロジェクトを通じて、以下のようなADBプロジェクトとの接点を提供できる。いずれの場合も、ADBプロジェクトチームやチームリーダーと、プロジェクトサイクルを通じて公式・非公式の関係を築くことが重要である。

（リソースパーソンとしての関与）

- ADBの調達関連方針において、専門家を「リソース・パーソン（※）」として起用する場合、通常のコンサルティング契約とは異なり、競争選定手続きを経ることなく、特定の専門家を指名して業務を委託することが可能。

  （※）ワークショップの講師や特定分野の調査・分析業務等を対象とした、通常1か月程度の短期業務委託契約
- リソース・パーソン契約の相手方は個人であり、企業自体を契約主体とすることはできない。一方で、企業に所属する職員を専門家として起用することは可能。報酬は実際の稼働日数に応じて支払われるため、契約金額は一般的に大きくないものの、ADBプロジェクトに直接関与するとともに、ADBのプロジェクトチームリーダーや専門スタッフとのネットワークを構築する貴重な機会となる。
- ADB日本信託基金チームが審査・支援を行うプロジェクトの中で、日本企業の技術や知見の活用が有効と考えられる場合には、日本企業に所属する専門家をリソース・パーソンとして起用するよう、プロジェクトチームに対して積極的に働きかけることは可能。

ADB日本信託基金と日本企業との連携の可能性について（２）

（日本スタディー・ビジット）

- ADB日本信託基金が支援する既存プロジェクトでは、ADBプロジェクトチームが途上国政府関係者を日本に招へいし、日本の官民関係者との意見交換や、先進的な技術を有する民間企業の関連施設の視察などを実施。
- このような機会を通じて、ADBプロジェクト関係者に対し、日本企業の技術や知見を紹介するとともに、ADBプロジェクトと日本企業との接点を創出し、将来的な連携や事業参画につなげることが可能。

（特別スキームの活用・推進）

- ADB日本信託基金では、ベンチャー企業やスタートアップの参画促進を目的として、以下のような特別スキームを不定期に実施 （いずれも募集期間は終了しており、今後同様のプログラムを実施するかは検討中。）

Technologies Innovation Challenge（TIC）：

– 途上国が抱える開発課題に対する革新的な技術・ソリューションを発掘・選定し、現地での実証を支援するコンペティション。ADBが開発課題を提示し、民間企業から解決策を募集・選定した上で、採択企業に対して最大45万ドルの実証資金を提供する。

Southeast Asia Emerging Entrepreneurs Kickstart Program（SEEK）：

– 東南アジアおよび太平洋地域への展開が期待される、日本発または日本と関連する技術・ソリューションを有するスタートアップを支援するプログラム。

情報発信について

- 前述のADB日本信託基金チームの取組については、関心を有する日本企業に対して積極的に情報発信を行う予定。情報発信に当たっては、ADB駐日代表事務所（JRO）が運営する「JRO Solutions Connect」のネットワークを活用予定であり、本データベースへの日本企業の幅広い登録を期待。

- また、ADB日本信託基金プロジェクトのチームリーダーの参加を得て、より具体的なビジネス機会を紹介するワークショップの開催も検討中。こうしたイベント情報についても、JROと連携しながら発信していく予定。

（写真：TIC関連イベント、2026年7月（於：東京）

（写真：イノベーション・ビジネス・セミナー、2026年7月（於：名古屋）